

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03700

研究課題名（和文）開発における桎梏：ジェンダー問題における社会規範と人々の主観

研究課題名（英文）Obstacles in Development: Social Norms and People's Subjectivities in Gender Issues

研究代表者

和田 一哉（Wada, Kazuya）

金沢大学・経済学経営学系・准教授

研究者番号：70589259

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、途上国農村におけるジェンダー問題を事例に、現地の社会規範と人々が個々に有する主観に注目し、それが将来の途上国開発にいかなる影響をもたらすかについて検証するものである。社会規範や個々の主観は、期待形成等を通じて開発にきわめて重要な影響を有する可能性があるが、国によって、社会経済状況によって、その意義は一律でない。この点に留意し、開発における社会規範の変動とその影響、期待形成において個々の主観が果たす役割、変動する社会規範と個々の主観の相互作用と開発へのインパクト、の分析を通じ、社会規範と個々の主観が開発においていかなる影響を有するかに関し、将来の開発の可能性を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は開発のミクロ経済学におけるジェンダー研究の深化と開拓を目指すものである。具体的には家計内資源配分を通じたジェンダー問題の分析に関し、個々人の主観の影響、社会規範とその変動の影響を考慮するものである。これらの影響は時に開発の桎梏に、また時に開発を促進するものとなることが想起されるが、本研究でこの点を検討した点に学術的意義と社会的意義が確認される。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the impact of social norms and individual subjectivities on the future development of developing countries, focusing on the case of gender issues in rural developing countries. Social norms and individual subjectivities can have an extremely important impact on development through the formation of expectations, etc., but their significance is not uniform from country to country or from socioeconomic situation to socioeconomic situation. With this in mind, the study examined the potential for future development in terms of the impact of social norms and individual subjectivities on development through an analysis of the variation of social norms and their impact on development, the role of individual subjectivities in expectation formation, and the interaction between changing social norms and individual subjectivities and their impact on development.

研究分野：開発経済学

キーワード：開発 家計内資源配分 期待形成 社会規範

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

社会規範は人々の行動を規定するという意味で、人々の現在そして将来に大きな影響をもたらす。また個人が有する主観は期待形成に影響を与え、投資行動等を通じて将来を大きく左右する可能性がある。途上国において、社会規範と個人の主観は現在と将来の人々の厚生に多大なインパクトを与え、ひいては一国の貧困削減、そして開発に大きな影響を有する可能性があるが、国によって、そして社会経済状況によって、その意義は一律でない。

途上国に今なお根深く残るジェンダー問題は様々な要因から生じているが、最も大きな要因のひとつに、経済活動を含め男女の在り方を広く規定する社会規範というマクロ的要因が指摘されている。しかし社会規範は必ずしも負の側面ばかりを有するわけではなく、グローバル化による女性の経済的価値の上昇を通じて正の効果をもたらす場合もある。加えて、人々の行動を規定する上で個人が有する主観というミクロ的要因も挙げられる。個人の主観もまた社会規範によって規定される部分が多いと考えられるが、全てではない。生活環境の多様性に加え、人々が直面する情報の多寡によって主観的な期待形成は多大な影響を受け、その結果各々の行動は大きく異なりうる。このため、これらの点に注目し研究を行うことで、将来の開発に大きく貢献することが期待される。

2. 研究の目的

本研究の目的は、途上国の農村におけるジェンダー問題を事例に、現地の社会規範と個人が個人に有する主観に注目し、それが将来の途上国開発にいかなる影響をもたらすかについて検証するものである。社会規範や個人の主観は、期待形成等を通じて開発にきわめて重要な影響を有する可能性があるが、国によって、社会経済状況によって、その意義は一律でない。この点に留意し、本研究では、開発における社会規範の変動とその影響、期待形成において個人の主観が果たす役割、変動する社会規範と個人の主観の相互作用と開発へのインパクト、の分析を通じ、社会規範と個人の主観が開発においていかなる影響を有するかに関し、社会経済状況が大きく異なる地域における動向について実証分析を行い、将来の開発の可能性を考察するものである。

3. 研究の方法

本研究における研究手法は、既存の家計データと現地における独自の農村家計調査を行い、計量経済分析によって目的を達成しようとするものである。既存の家計データは二つを用いた。一つは National Family Health Survey (NFHS) というインドの大規模家計データで、本研究では 1992-93 年実施の NFHS-1、1998-99 年の NFHS-2、2005-06 年の NFHS-3、2014-15 年の NFHS-4 を用いた。二つ目は India Human Development Survey (IHDS) という大規模家計データで、2004-05 年の IHDS-1、2012-13 年の IHDS-2 を利用した。また独自の家計調査に関しては、南インドのタミル・ナードゥ州、ティルチラッパリ県のアパデュライ村にて、現地の NGO (AWARE) の協力を得て 2013 年に実施した調査のデータを用いている。

4. 研究成果

主な研究成果について以下に記す。

(1) “Demographic Change and Women’s Status in India” はインドにおけるジェンダー問題を家計内資源配分の観点から分析するものである。家計内資源配分に関する一般的な研究では、家計構成員の交渉力の代理変数として各々の不労所得等を用いてその影響を分析するのがオーソドックスな分析手法だが、この研究ではマイクロデータの特徴を活かし意思決定への参加の有無そのものに焦点を当てる点が注目に値する。特に夫婦各々の意思決定への参加に関する認識の違いに注目している点で興味深い。

(2) “Family Size and Couple’s Will: Evidence from Household Data of India Survey” は、インドの家計データを用い、家計内で行われる意思決定において夫婦がいかなる決定力を有しているかについて調べたものである。National Family Health Survey と India Human Development Survey という二つの大規模家計データを用いている。本研究ではこれらのマイクロデータの特徴を活かし、意思決定への参加の有無そのものに焦点を当てる点が注目に値する。女性の意思決定への参加は改善するとともに女性の厚生も大きく向上しつつあることが示されているが、特筆すべきは夫婦各々の意思と結果の違いに注目している点であり、効率的な帰結をもたらす意思決定の在り方について示唆的な結論が得られている。

(3) “What is ‘Participation’ for Development? Econometric Analysis of Microdata of India” は、インドの農村におけるジェンダー問題に関し、大規模マイクロデータである National Family Health Survey を用いて行った実証分析である。ミクロ経済学におけるジェンダー研究では家計における意思

決定とそれを通じた資源配分に注目することが通常だが、意思決定に対する参加に関する家計構成員の主観が資源配分にいかなる帰結をもたらすかに焦点を当てたところに本研究の大きな貢献がある。結論として、意思決定への参加に関する家計構成員の主観が一致する場合に好ましい帰結がもたらされることが示唆された。

(4) “Changes in Landholdings and Household Welfare in Rural India”は、インド農村における人々の農業に対する期待の変化に焦点を当てるものである。筆者が過去(2013年)に南インドのある農村で実施した約600家計の調査データに基づいている。本研究では、人々の農業に対する期待形成と教育投資に対する期待形成が、その後の人々の農村における土地所有にいかなる影響を与えたかに注目している。近年の経済のグローバル化の影響は途上国農村にも深く浸透して人々の離村を促す一方、農業に従事し続ける人々も存在し、将来の両者の開発に大きく影響する可能性が示唆されている。

(5) 「開発経済学でみる MDGs と SDGs : ミクロ経済研究にみるジェンダー問題」は、1990年頃から今日までの開発のミクロ経済学におけるジェンダー問題研究の動向をサーベイするとともに、MDGs と SDGs におけるジェンダー目標との関連についても考察している。MDGs にくらべて SDGs は今日の社会に広く浸透していると言って差し支えない状況だが、今後の「開発」の在り方について再検討が必要である可能性が本研究にて示唆されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 和田一哉 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 『開発』の進展と課題 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 佐藤史郎・石坂晋哉（編）『現代アジアをつかむ：社会・経済・政治・文化 35のイシュー』明石書店 | 6. 最初と最後の頁 178 198 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 和田一哉 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 経済：人びとの生活の質を問う | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 石坂晋也・宇根義己・舟橋健太編『ようこそ南アジア世界へ』昭和堂（第6章） | 6. 最初と最後の頁 119-136 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 Wada, Kazuya | 4. 巻 24 |
| 2. 論文標題 Landholdings, Occupation, and Investments in Education in Rural India: a Field Survey in Apparudai Village, Tiruchirapalli District, Tamil Nadu | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 INDAS Working Paper | 6. 最初と最後の頁 1-23 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Wada, Kazuya | 4. 巻 96 |
| 2. 論文標題 Demographic Change and Women's Status in India | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Senri Ethnological Studies | 6. 最初と最後の頁 63-78 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 和田一哉 | 4. 巻 11(1) |
| 2. 論文標題 開発と環境--「応責原理」の現在地 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 一橋経済学 | 6. 最初と最後の頁 35-45 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Wada, Kazuya | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Family Size and Couple's Will: Evidence from Household Data of India | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 Life, Illness and Death in Contemporary South Asia: Living through the Age of Hope and Precariousness | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Wada, Kazuya | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Disparities in Convergence: Rural-Urban Child Welfare in India | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 The Rural-Urban Nexus in India's Economic Transformation | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 和田一哉、遠藤芳英、中村浩二、高橋一男、寺西俊一、北村健二、清水愛美、宇野文夫 | 4. 巻 31(1) |
| 2. 論文標題 おんぼらーっとしまっし。石川仕立ての創成と共生、そして開発 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 国際開発研究 | 6. 最初と最後の頁 71-84 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 和田一哉 |
| 2. 発表標題 開発経済学でみるMDGsとSDGs：ミクロ経済研究にみるジェンダー問題 |
| 3. 学会等名 共生社会システム学会2021年大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 和田一哉 |
| 2. 発表標題 農業、土地市場、人口移動：インド農村家計パネルデータの実証分析 |
| 3. 学会等名 2021年度アジア政経学会春季大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 和田一哉 |
| 2. 発表標題 インドにおける土地所有と家計厚生 |
| 3. 学会等名 九州南アジア研究会・TINDAS・佐藤隆広科研A（南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク）共催『インドと国際化する日本企業に関する研究会』（福岡大学） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Wada, Kazuya |
| 2. 発表標題 Family Size and Couple's Will: Evidence from Household Data of India Survey |
| 3. 学会等名 The 11th INDAS-South Asia International Conference, "Life and Death in Contemporary South Asia (Ryukoku University) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 和田一哉 |
| 2. 発表標題 経済発展、教育、女性のエンパワーメント |
| 3. 学会等名 教育からとらえるインドの現在 - 多様性のなかの平等を考える - (日本南アジア学会30周年記念連続シンポジウム第4回、福岡アジア美術館) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 和田一哉 |
| 2. 発表標題 土地所有、教育投資、貧困削減：インドの家計データを用いた実証分析 |
| 3. 学会等名 2018年度アジア政経学会秋季大会(新潟大学) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Wada, Kazuya |
| 2. 発表標題 Changes in Landholdings and Household Welfare in Rural India |
| 3. 学会等名 Assessing citizen participation and voices in the era of democratic decentralisation in Indian states: Interdisciplinary approaches: Interdisciplinary approaches (Bangalore, India) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Wada, Kazuya |
| 2. 発表標題 What is 'Participation' for Development? Econometric Analysis of Microdata of India |
| 3. 学会等名 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構南アジア研究センター設立記念シンポジウム「南アジアの社会経済発展の基盤 - 教育・市場・国家」 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名 和田一哉 |
| 2. 発表標題 土地所有の動向と家計厚生に対する影響 |
| 3. 学会等名 インド州政治科研究研究会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 和田一哉 |
| 2. 発表標題 「女性のエンパワーメントに関する研究動向」 |
| 3. 学会等名 TINDAS研究会（経済班）「南アジアにおけるジェンダー」 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Wada, Kazuya |
| 2. 発表標題 Agriculture, Computerization of Land Records, and Migration: Evidence from Rural India |
| 3. 学会等名 International Workshop on State Politics in India |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 和田一哉 |
| 2. 発表標題 農業、土地、人口移動：インド農村の事例から |
| 3. 学会等名 南アジア学会全国大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|